

重要文化財等公開促進事業実施要項

平成 9 年 7 月 1 日
文化庁長官裁定
平成 17 年 4 月 1 日
一部改正

1 趣 旨

重要文化財及び登録有形文化財は、国民全体の文化遺産であることから、適切な施設における公開活用を進めることが必要であるため、施設が独自に企画する展覧会等に重要文化財又は登録有形文化財（以下、「重要文化財等」という。）を出品することにより国民の文化に対する理解と関心を高めることを目的とする。

2 実施方法

「重要文化財の所有者及び管理団体以外の者による公開に係る博物館その他の施設の承認に関する規程」（平成 8 年文化庁告示第 9 号）によって文化庁長官が承認した博物館その他の施設（以下、「公開承認施設」という。）が主催する優れた企画展（各館の調査・研究に基づき、企画し、館蔵品のみならず文化財等の所有者から借用して展示する展覧会をいう。）に対し、重要文化財については、文化財保護法第 48 条第 1 項に基づく文化庁長官の勧告による出品を、登録有形文化財については、文化庁長官の依頼による出品を行う。

3 対象となる展覧会

公開承認施設が独自に主催し、経費を負担する企画展で、相当数重要文化財等が出品される予定のものであること。

4 文化庁の経費負担の対象項目

文化庁は、展覧会等の全経費のうち、以下のものを負担するものとする。

- ①文化庁長官の勧告又は依頼（以下「勧告等」という。）による重要文化財等の出品謝金
- ②重要文化財等の荷造・輸送費
- ③重要文化財等の出品のために必要な応急修理費

5 負担経費の算出及び負担方法について

上記の経費のうち、文化庁が負担する額及び負担方法は別に定める。

6 応急修理費について

重要文化財等の出品のために必要な応急修理は、当該重要文化財等に係る美術学芸課各部門の指導のもとに行うものとする。

7 事業計画書の提出

本事業に申請しようとする公開承認施設は、重要文化財等公開促進事業計画書を文化庁長官が定める期間内に文化庁長官に提出するものとする。

8 展覧会の決定及び通知

文化庁長官は、前項の規定による重要文化財等公開促進事業計画書の提出があったときは、本事業として採択する展覧会を決定し、事業計画書を提出した公開承認施設に通知するとともに、重要文化財等の所有者に対し出品の勧告等を行うものとする。

9 重要文化財等公開促進事業実施経費にかかる調書の提出

本事業として採択決定を受けた公開承認施設は、当該重要文化財等公開促進事業実施経費にかかる調書を、文化庁長官が定める期間内に文化庁長官に提出するものとする。

10 文化庁負担額・方法の決定

文化庁次長は、当該重要文化財等公開促進事業実施経費のうち、文化庁が負担する額・方法を決定し、前項による調書を提出した公開承認施設に通知する。

11 事業実績報告書の提出

本事業による展覧会事業を実施した公開承認施設は、展覧会事業が完了したときは重要文化財等公開促進事業実績報告書を提出しなければならない。

12 その他

この要項に定めるもののほか、本事業に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成9年7月1日から実施する。

附 則

この要項は、平成17年4月1日から実施する。